

平成29年度の租税及び印紙収入予算等について

目次	
一 平成29年度予算について……………	1125
二 平成29年度租税及び印紙収入予算の概要……………	1126
三 各税の収入見積り……………	1133

一 平成29年度予算について

平成29年度予算は、平成28年12月22日に概算の閣議決定が行われ、平成29年1月20日の閣議決定を経て第193回国会に提出されました。その後、2月27日に衆議院で、3月27日に参議院で、それぞれ可決され、成立しました。

円であって、平成28年度当初予算額に対して7,329億円（0.8％）の増加となっています。

なお、一般歳出の規模は、583,591億円であって、平成28年度当初予算額に対して5,305億円（0.9％）の増加となっています（第1表参照）。

1 一般会計予算の規模

平成29年度一般会計予算の規模は、974,547億

〈第1表〉 平成29年度一般会計歳入歳出予算の概要

（単位：億円、％）

区 分	平成28年度予算額 （当初）	平成29年度予算額	比較増▲減額（増▲減率）	
（歳 入）				
1 租税及び印紙収入	576,040	577,120	1,080	（0.2）
2 その他収入	46,858	53,729	6,871	（14.7）
3 公債金	344,320	343,698	▲ 622	（▲0.2）
合 計	967,218	974,547	7,329	（0.8）
（歳 出）				
1 国債費	236,121	235,285	▲ 836	（▲0.4）
2 一般歳出	578,286	583,591	5,305	（0.9）
3 地方交付税交付金等	152,811	155,671	2,860	（1.9）
合 計	967,218	974,547	7,329	（0.8）

2 一般会計予算と国内総生産

第2表のようになります。

なお、平成29年度の政府支出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は、0.4％程度となっています。

〈第2表〉 一般会計予算の国内総生産に対する割合

	(A) 一般会計 (億円)	(B) うち一般歳出 (億円)	(C) 国内総生産 (名目・兆円程度)	(A)/(C) (%程度)	(B)/(C) (%程度)
28年度	967,218	578,286	540.2	17.9	10.7
29年度	974,547	583,591	553.5	17.6	10.5
29年度の対 前年度伸率	0.8%	0.9%	2.5%程度	—	—

(注) 1 28年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2 28年度及び29年度の(C)欄は、29年度政府経済見通しによる(28年度は実績見込み、29年度は見通し)。

3 一般会計歳入予算

- (1) 租税及び印紙収入は、現行法による場合、平成28年度当初予算額に対して1,100億円増の577,140億円となりますが、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、平成28年度当初予算額に対して1,080億円(0.2%)増の577,120億円となっています。
- また、その他収入は、平成28年度当初予算額に対して6,871億円(14.7%)増の53,729億円となっています。

- (2) 平成29年度における公債金は平成28年度当

初予算額を622億円下回る343,698億円となっています。

公債金のうち60,970億円については、財政法第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、282,728億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により発行する公債によることとしています。この結果、平成29年度予算の公債依存度は35.3%(平成28年度当初予算35.6%)となっています。

二 平成29年度租税及び印紙収入予算の概要

1 平成29年度租税及び印紙収入予算の規模

平成29年度一般会計租税及び印紙収入予算額は577,120億円で、これは平成28年度当初予算額に対しては1,080%の増加です。また、これに特別会計分を加えた平成29年度租税及び印紙収入予算額の合計額は614,240%です。

A 一般会計

- (1) 平成28年度当初予算額 576,040億円
- (2) 平成29年度予算額
- ① 税制改正前収入見込額 577,140%

平成28年度当初予算額に対する増収見込額 1,100%

- ② 税制改正による増減収見込額 ▲20%
- 内訳
- (イ) 個人所得課税 70%
 - (ロ) 法人課税 ▲30%
 - (内国税計 40%)
 - (ハ) 関税 ▲60%
- ③ 合計平成29年度予算額 (①+②)

577,120%

平成28年度当初予算額に対する増収見込額 1,080%

B 特別会計

- (1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分 31,919億円
- (2) 国債整理基金特別会計分 1,437%

(3) 東日本大震災復興特別会計分	3,764 ヶ
計	37,120 ヶ
C 合 計 (A + B)	614,240億円

平成29年度年税額の割合を102%程度と見込んで算定しました。

2 見積りの大要

上記の平成29年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成29年度政府経済見通しによる経済諸指標、予算編成時点までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものです（税目別の内訳は、第3表参照）。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりです。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成28年度に対する平成29年度税額の割合を104%程度と見込んで算定しました。その他の源泉徴収に係る所得は予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して算定しました。

(2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成28年度に対する平成29年度税額の割合を100%程度と見込んで算定しました。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して算定しました。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成28年度に対する平成29年度年税額の割合を106%程度と見込んで算定しました。

(4) 相続税

予算編成時点までにおける課税財産価額の推移等を勘案して算定しました。

(5) 消費税

消費の動向等を勘案し、平成28年度に対する

(6) 酒税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して算定しました。

(7) その他の諸税及び印紙収入

予算編成時点までにおける課税実績、輸入見込等を勘案して算定しました。

3 平成29年度政府経済見通し

平成29年度租税及び印紙収入予算額の見積りの基礎となった平成28年度の経済状況及び平成29年度の経済見通しについては、平成29年1月20日に閣議決定された「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、以下のように示されています。

○ 平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（抜粋）

1. 平成28年度の経済動向

平成28年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。

この結果、平成28年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.3%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.0%程度になると見込ま

れる。

2. (略)

3. 平成29年度の経済見通し

平成29年度の我が国経済は、経済対策など、「2. 平成29年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成29年度の実質 GDP 成長率は1.5%程度、名目 GDP 成長率は2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

① 実質国内総生産（実質 GDP）

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加する（対前年度比0.8%程度の増）。

(ii) 民間住宅投資

雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな金融環境に支えられ、おおむね横ばいで推移する（対前年度比0.1%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

生産の増加や企業収益の改善等により、引き続き増加する（対前年度比3.4%程度の増）。

(iv) 政府支出

経済対策の円滑かつ着実な実施と社会保障関係費等の増加により増加する（対前年度比1.6%程度の増）。

(v) 外需

世界経済が緩やかに回復していくことから増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度0.1%程度）。

② 実質国民総所得（実質 GNI）

海外からの所得の増加により、実質国民総所得（実質 GNI）は実質 GDP 成長率を上回る伸びとなる（対前年度比1.7%程度の増）。

③ 労働・雇用

雇用環境が改善する中で、女性や高齢者等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加する（対前年度比0.8%程度の増）。完全失業率はやや低下する（2.9%程度）。

④ 鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から増加する（対前年度比2.7%程度の増）。

⑤ 物価

消費者物価（総合）上昇率は景気回復による需給の引き締めにより、1.1%程度となる。こうした中で GDP デフレーターは引き続き上昇する（対前年度比0.9%程度の上昇）。

⑥ 国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加や、海外からの所得の増加等により、貿易収支、経常収支の黒字は増加する（経常収支対名目 GDP 比4.3%程度）。

(注1) (略)

(注2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(第3表) 平成29年度租税及び印紙収入予算額

(単位：億円)

税目	平成28年度 当初予算額	平成29年度				
		前年度当初予算額に対する 現行法による 増減(▲)収見 込額	現行法による 収入見込額	税制改正による 増減(▲)収 見込額	改正法による 収入見込額 (予算額)	前年度当初予算額に対する 増減(▲)収見 込額
	(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)	(6)=(5)-(1)
(一般合計)						
所得税	150,590	▲ 1,920	148,670	70	148,740	▲ 1,850
源泉分	29,160	1,580	30,740	—	30,740	1,580
申告分	179,750	▲ 340	179,410	70	179,480	▲ 270
法人税	122,330	1,610	123,940	▲ 30	123,910	1,580
相続税	19,210	1,940	21,150	—	21,150	1,940
消費税	171,850	▲ 470	171,380	—	171,380	▲ 470
酒税	13,590	▲ 480	13,110	—	13,110	▲ 480
たばこ税	9,230	60	9,290	—	9,290	60
揮発油税	23,860	80	23,940	—	23,940	80
石油ガス税	90	▲ 10	80	—	80	▲ 10
航空機燃料税	520	—	520	—	520	—
石油石灰税	6,880	—	6,880	—	6,880	—
電源開発促進税	3,200	▲ 70	3,130	—	3,130	▲ 70
自動車重量税	3,850	▲ 150	3,700	—	3,700	▲ 150
関とん税	11,060	▲ 1,470	9,590	▲ 60	9,530	▲ 1,530
印紙収入	100	—	100	—	100	—
収入印紙	7,500	200	7,700	—	7,700	200
現金収入	3,020	200	3,220	—	3,220	200
合計	10,520	400	10,920	—	10,920	400
合計	576,040	1,100	577,140	▲ 20	577,120	1,080
(交付税及び譲与税) (配付金特別会計)						
地方法人税	6,365	74	6,439	—	6,439	74
地方揮発油税	2,553	9	2,562	—	2,562	9
石油ガス税(譲与分)	90	▲ 10	80	—	80	▲ 10
航空機燃料税(譲与分)	149	—	149	—	149	—
自動車重量税(譲与分)	2,642	▲ 103	2,539	—	2,539	▲ 103
特別とん税	125	—	125	—	125	—
地方法人特別税	18,809	1,216	20,025	—	20,025	1,216
合計	30,733	1,186	31,919	—	31,919	1,186
(国債整理基金) (特別会計)						
たばこ特別税	1,428	9	1,437	—	1,437	9
(東日本大震災) (復興特別会計)						
復興特別所得税	3,766	▲ 2	3,764	—	3,764	▲ 2
総計	611,967	2,293	614,260	▲ 20	614,240	2,273

(注) 自動車重量税及び自動車重量税(譲与分)の現行法による収入見込額は、平成29年度税制改正におけるエコカー減税の基準見直しによる増収見込額(平成29年度のエコカーの普及割合の見込みを基に試算した)であり、自動車重量税60億円、自動車重量税(譲与分)41億円を含めて計上している。これは、当該増収見込額が平成27年度以前の税制改正に起因して平成27年度から平成29年度にかけて追加的に発生した減収見込額(自動車重量税▲200億円、自動車重量税(譲与分)▲137億円)に対応するものであることを勘案したものである。

〈第4表〉 平成29年度の税制改正（内国税関係）による増減収見込額

（単位：億円）

改正事項	平年度	初年度
1. 個人所得課税		
(1)配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	390	70
(2)積立NISAの創設	▲ 240	0
個人所得課税 計	150	70
2. 法人課税		
(1)研究開発税制の見直し	130	90
(2)地域中核企業向け設備投資促進税制の創設	▲ 50	▲ 30
(3)中小企業向け設備投資促進税制の拡充	▲ 120	▲ 80
(4)協同組合等の受取配当等益金不算入制度の特例	▲ 30	▲ 20
(5)トン数標準税制の見直し	▲ 10	0
(6)協同組合等の貸倒引当金の特例の見直し	10	10
(7)中小企業向け租税特別措置の適用要件の見直し	90	—
法人課税 計	20	▲ 30
合 計	170	40

(注1) 上記の計数は10億円未満を四捨五入している。

(注2) 配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しによる地方税の平年度の減収見込額は▲423億円。今回の配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しによる平成31年度以降の個人住民税の減収額については、全額国費で補填する。

(注3) 29年度改正におけるエコカー減税の基準見直しによる増収見込額（29年度のエコカーの普及割合の見込みを基に試算）は平年度290億円、初年度100億円（特別会計分を含む）。他方、27年度から29年度にかけて追加的に発生したエコカー減税制度による減収見込額は▲340億円程度（特別会計分を含む）。

〈第5表〉 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度		平 成 25	平 成 26	平 成 27
税 目		億 円	億 円	億 円
所 得 税	源 泉 分	127,592	140,267	147,732
	中 告 分	27,717	27,635	30,340
	計	155,308	167,902	178,071
法 人 税		104,937	110,316	108,274
相 続 税		15,743	18,829	19,684
消 費 税		108,293	160,290	174,263
酒 税		13,709	13,276	13,380
た ば こ 税		10,375	9,187	9,536
揮 発 油 税		25,743	24,864	24,646
石 油 ガ ス 税		103	97	92
航 空 機 燃 料 税		522	521	513
石 油 石 炭 税		5,995	6,307	6,304
電 源 開 発 促 進 税		3,283	3,211	3,159
自 動 車 重 量 税		3,814	3,728	3,849
関 税		10,344	10,731	10,487
と ん 税		100	100	99
印 紙 収 入		11,261	10,350	10,495
そ の 他		1	0	0
計		469,529	539,707	562,854

〈第6表〉 歳出総額に対する租税及び印紙収入の割合の推移（一般会計分）

年 度	歳出総額 (A)	租税及び印紙収入 (B)	割合 (B/A)
	億 円	億 円	%
25	1,001,889	469,529	46.9
26	988,135	539,707	54.6
27	982,303	562,854	57.3
28	1,002,220	558,600	55.7
29	974,547	577,120	59.2

(注) 27年度までは決算額、28年度は補正後予算額、29年度は予算額による。

〈第7表〉 主要経済指標

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績見込み)	平成29年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成27年度		平成28年度		平成29年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	532.2	540.2	553.5	2.8	1.3	1.5	1.3	2.5	1.5
民間最終消費支出	299.9	301.0	305.8	0.5	0.5	0.4	0.7	1.6	0.8
民間住宅	15.9	16.7	17.0	2.7	2.7	5.1	5.4	1.7	0.1
民間企業設備	81.2	82.3	86.3	1.1	0.6	1.3	2.1	4.8	3.4
民間在庫品増加()内は寄与度	2.4	1.6	1.8	(0.3)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)
政府支出	132.8	134.0	137.2	1.0	1.2	1.0	1.1	2.4	1.6
政府最終消費支出	106.0	107.1	108.8	1.7	2.0	1.0	1.1	1.6	1.0
公的固定資本形成	26.7	26.9	28.4	▲1.4	▲2.0	0.7	1.1	5.4	4.2
財貨・サービスの輸出	91.7	85.9	91.0	▲0.7	0.8	▲6.3	0.8	5.9	3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	91.6	81.3	85.7	▲9.2	▲0.2	▲11.3	▲1.2	5.3	2.6
内需寄与度				1.1	1.1	0.7	1.0	2.3	1.4
民間寄与度				0.8	0.8	0.4	0.7	1.7	1.0
公需寄与度				0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.4
外需寄与度				1.7	0.2	0.9	0.3	0.1	0.1
国民所得	388.5	393.4	404.2	2.7	1.3	1.3	2.7	2.7	
雇用人報酬	263.4	268.3	273.8	1.5	1.8	1.8	2.1	2.1	
財産所得	25.7	25.1	26.5	4.7	▲2.1	▲2.1	5.2	5.2	
企業所得	99.3	100.0	103.9	5.4	0.6	0.6	3.9	3.9	
国民総所得	552.1	558.8	573.6	2.8	2.7	1.2	1.5	2.7	1.7
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,605	6,654	6,669	0.2		0.7		0.2	
就業者数	6,388	6,449	6,477	0.4		1.0		0.4	
雇用人数	5,662	5,732	5,777	1.0		1.2		0.8	
完全失業率	%	%程度	%程度	3.3		3.1		2.9	
生産	%	%程度	%程度	▲1.0		1.0		2.7	
鉱工業生産指数・増減率	▲1.0	1.0	2.7						
物価	%	%程度	%程度	▲3.2		▲2.0		2.0	
国内企業物価指数・変化率	▲3.2	▲2.0	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.2	0.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	1.4	0.2	0.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲0.6	4.2	5.1						
貿易収支	0.5	5.6	6.1						
輸出	73.1	68.2	72.4	▲3.3		▲6.7		6.1	
輸入	72.6	62.7	66.4	▲11.7		▲13.7		5.9	
経常収支	18.0	20.2	23.6						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	3.4		3.7		4.3	

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成27年度(実績)	平成28年度	平成29年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	2.8	2.9	3.2
円相場(円/ドル)	120.1	107.5	111.5
原油輸入価格(ドル/バレル)	49.4	45.9	48.2

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成28年11月10日～12月9日の期間の平均値(111.5円/ドル)で同年12月12日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成28年11月10日～12月9日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(48.2ドル/バレル)で同年12月12日以後一定と想定。

三 各税の収入見積り

平成29年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、予算編成時点までの課税実績、収入状況等を勘案して見積もったものです。以下、税目ごとに収入見積りの内容を説明します。

一般会計

1 所得税

(1) 源泉所得税

A 給与所得に対する源泉所得税

平成28年度の実績見込を基礎とし、平成29年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成28年度に対する平成29年度税額の割合を 104%程度と見込み

本年度収入見込額を 107,290億円とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 220 〇を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 107,510 〇

としました。

B 利子所得に対する源泉所得税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を 3,200 〇

としました。

C 配当所得等に対する源泉所得税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額 36,510 〇

退職所得に対する税額 2,210 〇

非居住者の所得に対する税額 6,280 〇

特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額 3,180 〇

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に
対する税額 11,840 〇

計 60,020 〇

としました。

D 合計 (A + B + C) 170,730 〇

から 還付見込税額 ▲22,060 〇

を差し引き

現行法による平成29年度収入見込額を

148,670 〇

とし、これに

税制改正による増収見込額 70 〇

を加え

平成29年度予算額を 148,740億円

としました。

(2) 申告所得税

A 平成29年分所得に対する申告所得税

平成28年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成28年度に対する平成29年度税額の割合を、所得者別に

事業	その他	計
100%	101%	101%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 29,620億円と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 30,320 〇としました。

B 過年所得分

本年度収入見込額を 1,360 〇としました。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 610 〇としました。

D 合計 (A + B + C) 32,290 〇
 から
 還付見込税額 ▲1,550 〇
 を差し引き
 平成29年度予算額を 30,740億円
 としました。

2 法人税

A 申告分

平成28年度年税額（平成28年4月から29年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成29年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成28年度に対する平成29年度年税額（平成29年4月から30年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を 106%程度と見込み

平成29年度の年税額を 128,830億円とし、これに、平成29年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成29年度申告見込税額を 135,070 〇とし、これに
 前年度改正の平年度化による増収見込額 280 〇

を加え

平成29年度実際申告見込税額を 135,350 〇とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 630 〇を加え

翌年度への期限内納付見込額 ▲660 〇を差し引いた額 135,320 〇のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 134,820 〇としました。

(注) 平成28年度に対する平成29年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとお

りです。

生	産	103%	程度
物	価	102	〇
輸	出	104	〇
消	費	102	〇
生産、物価、輸出及び消費の合算等		105	〇
繰越欠損金の解消の影響		101	〇

B 更正決定分

予算編成時点までにおける更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 480億円

としました。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 310 〇としました。

D 合計 (A + B + C) 135,610 〇
 から

還付見込税額 ▲11,670 〇
 を差し引き

現行法による平成29年度収入見込額を 123,940 〇

とし、これから

税制改正による減収見込額 ▲30 〇
 を差し引き

平成29年度予算額を 123,910億円としました。

3 相続税

平成28年度の実績見込を基礎とし、平成28年度に対する平成29年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相続税	贈与税	計
103%	84%	100%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相続税	贈与税	計
19,380億円	2,260億円	21,640億円

とし、これから

還付見込税額 ▲490 〆
を差し引き
平成29年度予算額を 21,150億円
としました。

4 消費税

平成28年度年税額（平成28年4月から29年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成29年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成28年度に対する平成29年度年税額（平成29年4月から30年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を 102%程度と見込み

平成29年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 161,190億円と、平成29年度の輸入に係る税額を 45,810 〆

とし、これらに、平成29年4月から30年1月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成29年度納税申告等見込額 215,010 〆のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 212,790 〆

とし、これから

還付見込税額 ▲43,530 〆
を差し引き
繰越滞納分の本年度収入見込額 2,120 〆
を加え

平成29年度予算額を 171,380億円
としました。

5 酒 税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案

して

平成29年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	536千kl	620億円
しょうちゅう	843 〆	2,010 〆
ビール	2,718 〆	5,970 〆
発泡酒	702 〆	950 〆
リキュール	2,162 〆	1,780 〆
その他	1,720 〆	1,780 〆
合計	8,681 〆	13,110 〆

とし

平成29年度予算額を 13,110億円
としました。

6 たばこ税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成29年度の課税見込を

数 量	税 額
1,782億本	9,290億円

とし

平成29年度予算額を 9,290億円
としました。

7 揮発油税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成29年度の課税見込を

数 量	税 額
49,262千kl	23,940億円

とし

平成29年度予算額を 23,940億円
としました。

8 石油ガス税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成29年度の課税見込を

数 量	税 額	平成29年度収入見込額を	6,239億円
950千 t	160億円	とし、このうち	
		一般会計分収入（同上の1,000分の593）	3,700 〆

とし、このうち
 一般会計分収入（同上の2分の1） 80億円
 を平成29年度予算額としました。

9 航空機燃料税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成29年度の課税見込を

数 量	税 額
4,165千kℓ	669億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の9分の7） 520億円
 を平成29年度予算額としました。

10 石油石炭税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成29年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	149,624千kℓ	4,190億円
その他	—	3,550 〆
合 計	—	7,740 〆

とし、これから

還付見込税額	▲860 〆
--------	--------

を差し引き
 平成29年度予算額を 6,880億円
 としました。

11 電源開発促進税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して 3,130億円
 を平成29年度予算額としました。

12 自動車重量税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

13 関 税

予算編成時点までにおける課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による平成29年度収入見込額を

食 料 品	4,510億円
原 料 品	260 〆
加 工 製 品	4,820 〆
合 計	9,590 〆

とし、これから

税制改正による減収見込額	▲60 〆
--------------	-------

を差し引き
 平成29年度予算額を 9,530億円
 としました。

14 とん税

予算編成時点までにおける収入状況等を勘案して 100億円
 を平成29年度予算額としました。

15 印紙収入

予算編成時点までにおける収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成29年度予算額を	
収入印紙	7,700億円
現金収入	3,220 〆
合 計	10,920 〆

としました。

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方法人税

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して 6,439億円
 を平成29年度予算額としました。

17 地方揮発油税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成29年度の課税見込を

数 量	税 額
49,262千ℓ	2,562億円

とし

平成29年度予算額を
としました。

18 石油ガス税（譲与分）

石油ガス税において見込んだ収入見込額
160億円

のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の2分の1）
80億円
を平成29年度予算額としました。

19 航空機燃料税（譲与分）

航空機燃料税において見込んだ収入見込額
669億円

のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の9分の2）
149億円
を平成29年度予算額としました。

20 自動車重量税（譲与分）

自動車重量税において見込んだ収入見込額
6,239億円

のうち

自動車重量税（譲与分）収入（同上の1,000分の407）
2,539億円
を平成29年度予算額としました。

21 特別とん税

予算編成時点までにおける収入状況等を勘案して
125億円
を平成29年度予算額としました。

22 地方法人特別税

予算編成時点までにおける法人事業税の課税実績等を勘案して
20,025億円
を平成29年度予算額としました。

国債整理基金特別会計

23 たばこ特別税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成29年度の課税見込を

数 量	税 額
1,782億本	1,437億円

とし

平成29年度予算額を
1,437億円
としました。

東日本大震災復興特別会計

24 復興特別所得税

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
3,764億円
を平成29年度予算額としました。

〈参考1〉 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	27.2
平成 元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,683,506	540,007	325,391	865,398	14.7	23.5
7	3,784,796	549,630	336,750	886,380	14.5	23.4
8	3,913,605	552,261	350,937	903,198	14.1	23.1
9	3,884,837	556,007	361,555	917,562	14.3	23.6
10	3,782,396	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
11	3,770,032	492,139	350,261	842,400	13.1	22.3
12	3,859,685	527,209	355,464	882,673	13.7	22.9
13	3,743,078	499,684	355,488	855,172	13.3	22.8
14	3,726,487	458,442	333,785	792,227	12.3	21.3
15	3,779,521	453,694	326,657	780,351	12.0	20.6
16	3,826,819	481,029	335,388	816,417	12.6	21.3
17	3,873,557	522,905	348,044	870,949	13.5	22.5
18	3,923,513	541,169	365,062	906,231	13.8	23.1
19	3,922,979	526,558	402,668	929,226	13.4	23.7
20	3,639,913	458,309	395,585	853,894	12.6	23.5
21	3,534,222	402,433	351,830	754,262	11.4	21.3
22	3,619,241	437,074	343,163	780,237	12.1	21.6
23	3,584,029	451,754	341,714	793,468	12.6	22.1
24	3,598,267	470,492	344,608	815,100	13.1	22.7
25	3,740,063	512,274	353,743	866,017	13.7	23.2
26	3,783,183	578,492	367,855	946,346	15.3	25.0
27	3,884,604	599,694	390,986	990,679	15.4	25.5
28 補正後	3,934,000	593,159	391,802	984,961	15.1	25.0
29 予 算	4,042,000	614,240	398,989	1,013,229	15.2	25.1

(備考) 1 国民所得は、昭和25年度以前は「国民経済計算(1953SNA)」、昭和30年度から昭和50年度までは「国民経済計算(1968SNA)」、昭和55年度から平成5年度までは「国民経済計算(1993SNA)」及び平成6年度から平成27年度までは「国民経済計算(2008SNA)」による実績額であり、平成28年度及び平成29年度は「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成29年1月20日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。

2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成27年度までは決算額、28年度は補正後予算額、29年度は予算額による。

3 地方税は、平成27年度までは決算額、28年度及び29年度は見込額である。

4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成29年度の計数は、以下のとおりである。

29 予 算	4,042,000	594,215	418,876	1,013,091	14.7	25.1
--------	-----------	---------	---------	-----------	------	------

〈参考2〉 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		直 接 税		間 接 税 等	
	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26	578,492	100	328,821	56.8	249,670	43.2
27	599,694	100	335,753	56.0	263,941	44.0
28 補正後	593,159	100	337,132	56.8	256,027	43.2
29 予 算	614,240	100	354,768	57.8	259,472	42.2

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲〈参考1〉(備考)2参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直接税 所得税(譲与分を含む。)、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

3 地方法人特別税を除いた場合の平成29年度の計数は、以下のとおりである。

29 予 算	594,215	100	334,743	56.3	259,472	43.7
--------	---------	-----	---------	------	---------	------